

Vol.
79
2024
WINTER

 山梨県の広報誌

ふれあい FUREAI



【巻頭】新春知事メッセージ

豊かさを実感できるやまなしを将来世代にも



「ふるさと強靱化」については、主に自然災害・感染症への強靱化、経済基盤の強靱化、生活基盤の強靱化の三つを進めます。皆さまを感染症や自然災害の脅威から守り抜く取り組みを進めるのはもちろんのこと、そこにとどまらず生活を取り巻くさまざまな不安や恐怖から解放されるための取り組みも充実させていきます。

働く世代の抱える主な課題として、経済的な不安定さのほか、親の介護の負担、子どもの保育・教育の負担などがあります。このため、「スリーアップ（スキル・収益・賃金の三つのアップを目指す取り組み）」の促進による賃金水準の向上、「介護待機者ゼロ社会」の実現、希望する時期に希望する保育所に入所できる「新たな姿の待機児童ゼロ」、少人数教育の推進などに取り組み、安心して仕事ができる環境づくりを進めます。



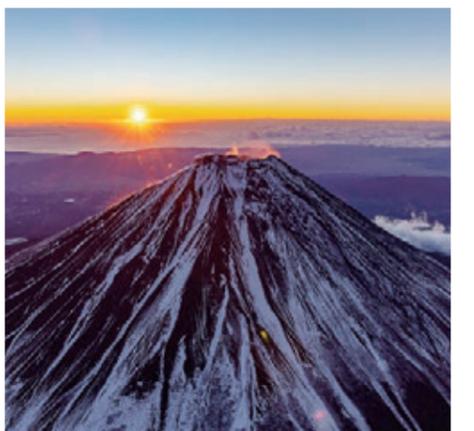
Nesradには水素・燃料電池などに関する世界最先端の研究を行う9団体が入居

また、産業の安定した発展のためには「経済基盤の強靱化」が重要です。今後市場の拡大が見込まれる医療機器関連産業の一大集積地を目指す「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、AI・IoT技術の活用による高度化、機能的表示食品や医薬部外品などの分野への裾野

「開の国」づくりでは、県民の皆さまの可能性を広げるため、山梨県が県内外とつながり交流を深めることで、可能な限り豊かな選択ができるようにする取り組みを進めていきます。このための土台となるのが「物理的な開化」そして「社会体質のアップトゥーデート」です。

「物理的な開化」は、中部横断自動車道長坂以北やリニア中央新幹線の開通で今後さらに進んでいきます。都心などから山梨への所要時間が短縮されることで、国内外との交流が活発化し、例えば世界中のさまざまな組織が富士五湖地域に集まって世界が直面する諸課題の解決を図る「富士五湖グローバル・ビレッジ」など、先進的なチャレンジが絶えず生み出される地域づくりが期待できます。

県ではこれまで、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化と求められる行政需要に対応しながら前進を続けてきました。これからも山梨をさらに飛躍させるための取り組みを着実に実行していきますので、ぜひ県政にご期待ください。



令和6年1月1日
山梨県知事 長崎幸太郎

生活と経済をより強く

拡大、広大な世界市場とその成長性を取り込む海外展開の三つの軸から取り組みを加速します。

国は2050年までにCO₂などの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを宣言しました。本県はCO₂を排出せずに水素を製造する世界に先駆けたパワー・ツー・ガス（P2G）システムの普及に取り組みしており、国の宣言をけん引する使命があります。このため「米倉山次世代エネルギー研究開発ビレッジ（Nesrad）」を拠点とし、水素・燃料電池に関する研究開発を推進します。

また、専門人材の育成やコーディネートによる伴走支援、企業立地支援などにより、水素社会の実現に貢献するとともに本県経済の発展につなげていきます。

新春知事メッセージ

豊かさを実感できる

やまなしを将来世代にも

明けましておめでとうございます。県民の皆さまにおかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

本県は今、県「外」と県「内」の大きな二つの変化のさなかにあります。「外」の変化は、リニア中央新幹線の開通に向けた取り組みや道路ネットワーク整備によるアクセス向上です。しかし、急速に進むグローバル化で世界経済の中での日本の存在感が薄れ「国が豊かになれば山梨も豊かになる」という方程式が成り立たなくなっている変化もあります。一方「内」の変化として、高齢者人口が増加するものの働き手は減少するなど、人口減少の危機が本格化していることが挙げられます。

本県における「豊かさ」とは「人それぞれで異なる幸福を得るため、それぞれの方が自分なりに選り、歩みを進めていくこと」を追求した先にあるべきです。個人の自由な選択が妨げられない社会をつくるため、しっかりと行政の役割を果たします。その取り組みの一つ目は「ふるさと強靱化」です。生を受けた環境や生活環境などに左右されず、誰もが安心して暮らせることが、幸せと豊かさを追求する土台になるため、県民の皆さまの自由な選択を妨げる要因をできる限り取り除いていきます。

人の流れと相互理解を開く

「開の国」づくりでは、県民の皆さまの可能性を広げるため、山梨県が県内外とつながり交流を深めることで、可能な限り豊かな選択ができるようにする取り組みを進めていきます。このための土台となるのが「物理的な開化」そして「社会体質のアップトゥーデート」です。

術に精通した人材の育成など、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進していくほか、一人一人に対応したきめ細かな指導を行う少人数教育や、幼少期から外国の文化に慣れ親しむことを目的とした国際保育にも取り組んでいきます。

県のさらなる飛躍のため 全力でまい進

水素技術のトップランナー 山梨が脱炭素社会をけん引

世界的な脱炭素化の動きや政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」を追い風に、今後、水素・燃料電池分野の成長が確実視されています。本県は、この成長を取り込み県内経済の原動力とするため、再生可能エネルギーで水素を製造するP2Gシステムの普及を進めるとともに、県内企業の新規参入を促していきます。

県の米倉山電力貯蔵技術研究所サイト（甲府市）で製造されたグリーン水素は、県内工場で脱炭素の燃料として活用されています。また、東京ビックサイト（東京都）の発電施設にも供給しています。

本県で開発した「やまなしモデルP2Gシステム」は、世界最高効率の電解質膜を用いた「固体高分子形」の装置を採用していることが特徴で、さまざまな規模に対応可能という利点があります。こうした優位性が認められ、サントリー天然水南アルプス白州工場（北杜市）や建設用コンクリート部材を製造する大成ユーレック川越工場（埼玉県）へのシス



東京ビックサイトで行われた式典でテープカットをする長崎知事（中央左）、小池東京都知事（中央右）ら

テム設置が決まっています。国内にとどまらず、インドやインドネシアへも、やまなしモデルP2Gシステムの導入に向けて取り組みを進めています。また、諸外国の関心が高く、ブラジル、ベトナムなどの政府要人が視察に訪れています。

本県発祥の水素技術が国内外に展開され山梨の認知度が高まることで、企業や技術者が集まるようになり、それが技術進展を生み続け、さらに多くの企業・技術者が集うという好循環が期待できます。企業や多くの人々が活動することで県内経済が活性化し、豊かな山梨が実現します。

映画で見た光景が現実になる？

リニア中央新幹線の開業という歴史的な好機を生かし、世界に開かれた山梨を実現するため、「空の移動革命」に向けた取り組みを始めました。

平成元年に甲府市で開催された博覧会「こうふ博'89」で展示されたリニアモーターカーはかつて夢の乗り物でした。今ではリニア開業に向けて着々と工事が進められ、夢物語は現実のものになろうとしています。



そして令和7年に開業が予定されている「大阪・関西万博」では、新たなモビリティである「空飛ぶクルマ」の運航実現を目指しており、日本各地で取り組みが活発化しています。スクリーンで見たSF映画のような光景が目の前に広がるのももうすぐそこに迫っています。

本県は、リニア開業がもたらす効果を最大化するため、その取り組み



空飛ぶクルマが実現した社会のイメージ（提供：経済産業省）

の一つとして空飛ぶクルマの社会実装に向けた事業を実施しています。今後、本県におけるビジネスモデルの実現可能性検討や県民への理解促進を図っていきます。

空飛ぶクルマによって、リニア駅や県内各地を結ぶ新たな交通ネットワークが構築されると、本県を訪れる方々だけでなく、県民にとってもスムーズな移動が可能となり利便性が格段に向上します。人の流れが活発になり、本県の活性化につながります。

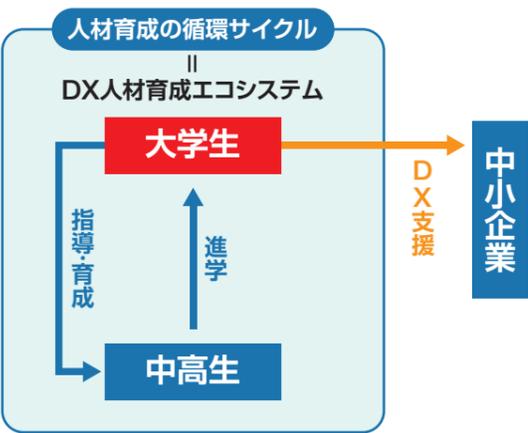
また、ものづくり分野や観光分野など新たなビジネスチャンスが広がる期待されており、県内企業の参入を促進することで本県経済の発展につなげていきます。

地域の課題解決と人材育成を同時に

全ての県民や県内企業がデジタル技術を「普段使い」できるようになり、誰もがその恩恵を受けられるようDXを推進しています。

近年、デジタル技術の目覚ましい進展によって私たちの生活の利便性が劇的に向上した一方で、個々のニーズは多様化し、既存の技術や汎用型のシステムでは対応しきれない課題もあります。こうした課題は、普段デジタル技術に慣れ親しんでこそ気付くことができ、また多くの方が使うほどさまざまな視点から浮かび上がります。そこで、県民の皆さんがデジタル技術を日常のものとして生活に取り入れられるよう、また、中小企業において小さなことからDXに取り組み大きな飛躍につながるよう、基礎的な知識を習得できる研修や実際に使ってみるワークショップなどを実施しています。

また、DXを進めるには、デジタル技術や人工知能（AI）などに精通したDX人材の確保も重要です。現在、県内のDX人材の数は十分とはいえません。そこで、人材の安定的な育成と供給に向けて、研修等によりデジタル技術を身に付けた大学生



が中心となって、中高生へのDX指導・育成を行うとともに、商工会など協力して中小企業のデジタル課題の解決を行うことで、地域内で人材育成サイクルを確立する取り組み「DX人材育成エコシステム」を進めています。

本県が目指すDXは、山梨県内で育成した人材が、中小企業の実情やニーズに合ったサービスをオーダーメイドで提供する「地域内発型DX」です。全ての県民の皆さんがデジタル社会の恩恵を享受できるようになり、これが県民生活の豊かさにつながっています。

医療機器関連分野の成長力を 山梨発展の推進力に

高い技術力を持つ県内の機械電子産業の企業に、医療機器関連分野への進出を促し、県内一帯に集積させる「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現を目指しています。

この先約20年成長を続けていくといわれている医療機器関連分野へ進出することで、企業は将来を見据えた設備投資や継続的な雇用が可能となります。しかし、医療機器の開発・製造には、法規制の壁や多額の投資・販売まで数年を要することなど、多くのハードルがあります。それに比べ、医療機器メーカー向けに部品や材料を製造する「部材供給」は、進出のハードルが比較的低く、県内企業の高い技術力を有効活用できることから、これを柱に進出促進を図っています。

医療機器関連分野への進出を支援する「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」が県内企業の伴走支援や医療機器メーカーとのマッチングなどを行い、令和5年9月時点の進出企業数は平成30年度末に比べ2倍以上の157社、支援した企業の



生産額の伸びは100億円以上と大きな成果が上がっています。

今後は、孫請けなどへの波及効果も期待できる完成品やユニット製品の製造受注への支援を強化し、メーカーの委託を受け半導体を製造する台湾積体電路製造（TSMC）に代表される生産専門企業（ファウンドリー）の医療機器版を山梨地域全体で目指していきます。

メディカル・デバイス・コリドー構想の実現で、雇用増加や賃金の上昇につながっていきます。

新名称「サンシャインレッド」 今年出荷スタート

令和4年にふるさと納税の返礼品として、一房の寄付額が10万円という高額にもかかわらず、わずか3日で完売し話題沸騰となった県オリジナルブドウ品種「甲斐ベリー7」が、昨年8月「サンシャインレッド」という名称で商標登録されました。

サンシャインレッドは県果樹試験場で10年以上の歳月をかけてつくられた県オリジナル品種です。シャインマスカットとサニードルチェを掛け合わせ、糖度は19度程度と非常に高く、華やかな香りがあります。皮の色はサニードルチェの美しい赤色を受け継いでおり、種がなく皮ごと食べられます。

本格的な流通は数年先を予定していますが、すでにテレビ番組で取り上げられるなど注目を集めています。新名称での出荷は今年から始まりません。県民の皆さんもぜひご賞味ください。

県ではオリジナル品種の育成・普及などを通じて、これからも「やまなし」ブランドの確立・強化に取り組んでいきます。



果樹試験場で栽培されるサンシャインレッド



美しい赤色と華やかな香りを併せ持つ

「農業」×「認知症予防」 最先端の研究を山梨から

認知症は誰でもなり得るもの。ですが、もし、発症を遅らせることができるとしたら、人生100年時代を安心して暮らせると思いませんか？県では、認知症予防の分野で先進的な研究を行っている東京大学と連携して、本県の豊かな自然環境のフィールドを最大限活用した認知症予防の実証実験に取り組みます。

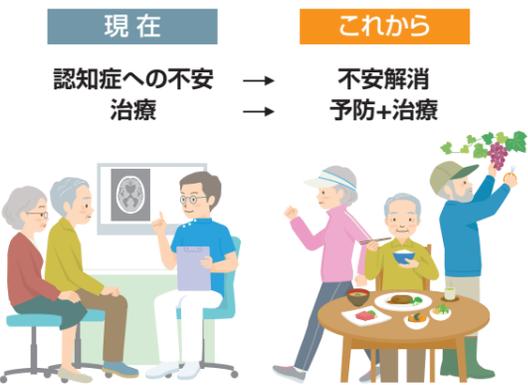
本県の高齢化率は31・3%と全国平均(29・1%)を超えています。団塊の世代が後期高齢者となる2025(令和7)年、そして高齢者数がピークを迎える2040(令和22)年を控え、認知症高齢者の一層の増加が見込まれています。

これまでの認知症対策は、自覚症状が現れてから行う対症療法が中心ですが、すでに重症化していたり、医療費の負担が大きくなったりするなど、さまざまな課題があります。そのため、これからは働き盛り世代が健康に向かって一歩踏み出す認知症予防を中心とした「アクティブケア」も併せて行い、認知症になりにくい、または認知症になる年齢を遅

らせていくことが大切です。

近年、認知症は、ストレスや生活習慣病と深く関係していることが明らかになってきています。そこで、自然の中での農業体験など、ストレス軽減のための「地の利」がある本県において、東京大学などと連携し、農業や自然環境と認知症との関連などを探ります。

こうした実証実験を進めることで、「認知症になることが不安な人」も安心して生活できる社会の実現を目指していきます。



人口減少危機の突破 山梨から先駆的チャレンジ

人口減少によって故郷に住み続けることができなくなる。日本の多くの地方ではこうした課題に直面しています。

県では、全国共通の課題である人口減少危機を克服するため、人口減少問題に関する国内最高権威の専門家チームと連携し、行政や企業、地域が取り組む少子化対策が出生率の向上に及ぼす影響を及ぼすか、本県がモデル地域となって検証する取り組みを始めました。

「人口減少、待ったなし！」

本県の人口は平成12年時点の約89万人をピークに減少を続け、昨年2月には43年ぶりに80万人を割り込みました。ただ43年前に戻ったわけではありません。当時は子どもや働き盛り世代が多くを占めていたのに比べ、今は高齢者が圧倒的に多い状況です。

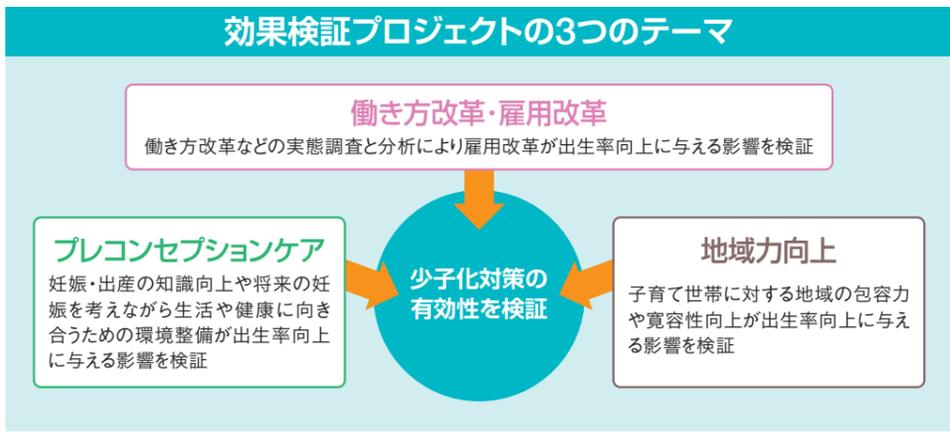
本県の合計特殊出生率(女性1人が生涯に産む子どもの平均人数)は1・4(令和4年)と低い水準で、県民希望出生率の1・87からは懸け

離れています。出生数が減少傾向に転じてからすでに30年以上が経過し親となる世代の人数も減っており、出生率が多少回復しても今後数十年人口が減り続けることは避けられません。出生数の回復が遅れるほど、人口減少はますます加速し手がつけられなくなっていくます。県内経済は縮小し、社会基盤が維持できなくなり、将来は住みたい地域に住むこともできなくなるかもしれません。

人口減少に歯止めをかけるため、県では昨年、抜本的・集中的な取り組みを開始。若者の可能性を広げ、安心して子どもを産み育てられる社会を目指し、県民の皆さんのライフステージに寄り添った切れ目のない支援を実現するための取り組みをまとめた「人口減少危機対策パッケージ(暫定プラン)」を発表し、市町村や企業・団体などとともにオールやまなしで取り組んでいます。

「山梨が最新研究のフィールドに

さまざまな関係者とともに進める人口減少対策の一つとして県は、内



検証では、①働き方・雇用改革②プレコンセプションケア③地域力向上の三つのテーマを設定して、出生率の向上に影響を及ぼす可能性の高い指標を明らかにします。令和7年度までに完了する予定です。

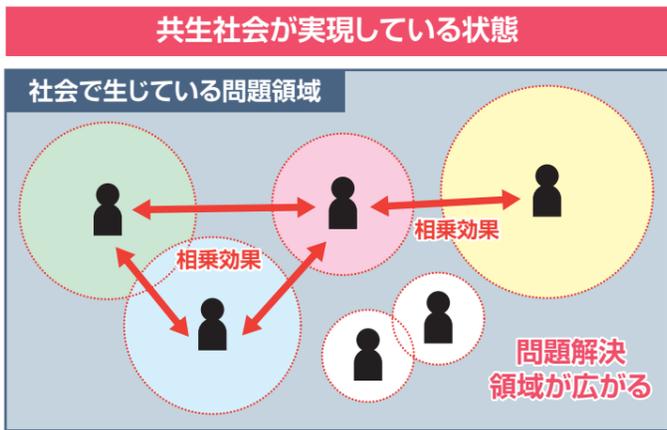
人口減少対策はその成果がすぐに現れるものではなく、息の長い取り組みが必要です。県では、県民の皆さんが子どもを産み育てやすいと思える社会、地域、職場づくりを進め、将来世代に課題を先送りしないよう取り組んでいきます。



県内大学生を対象としたプレコンセプションケアの講演会(令和5年10月)

本県で質の高い集合知を生み出せるかどうかは、地域に暮らす、外国人、性的マイノリティ（性的指向が異性のみでない、またはジェンダーアイ

多彩な視点・発想が課題を発掘



多様な背景・価値観を持った人々が集まり、思い思いに独特な発想で解決を生み出し、メンバー同士が互いに刺激を与え合うことで相乗効果を発揮しながら、絶えずイノベーションが生まれます。本県が目指すのは、こうした常に進化し続け成長する社会です。



外国人住民が抱える課題などを把握するため意見を交わす長崎知事(令和4年10月)

外国の方は育ってきた文化や習慣が異なります。そうした方が本県に移住するときには、日本や山梨の文化を理解し、地域に溶け込もうとするでしょう。一方で、母国の文化と照らした場合に、地域では表面化せずやり過ぎてきた課題に新たに気付くことがあるかもしれません。性的マイノリティや障害のある方も、生活していく上で感じている困り事などが実は地域の抱える重要な問題だ、という可能性もあります。

外国人住民が地域に溶け込み、山梨を「第2のふるさと」と感じられるような温かい社会づくりを進めるため、外国と日本の文化を互いに理解し、認め合うための交流の機会を創出します。また「男女共同参画先進県」を目指すため、オンライン講座が受けられるICT環境の整備など、機能充実を図った男女共同参画推進センターを中核に関係団体と連携しながら、施策を強力に推進します。昨年11月には、性的マイノリティ

こうした共生社会を実現する取り組みを粘り強く続け、県民一人一人がその能力を最大限に発揮し、また、山梨に集まる人材がそれぞれの個性や能力を生かし、活躍できるように取り組めます。それが質の高い集合知を形成し、発展と成長が継続する豊かなふるさと山梨を実現することができます。

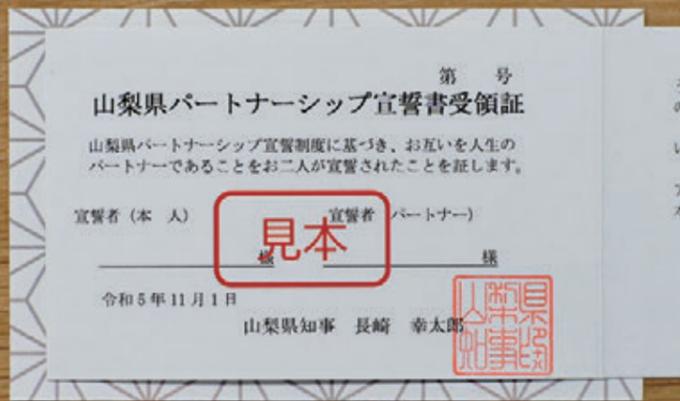


県立青少年センター(甲府市)で行われた障害者スポーツ体験イベント(令和5年10月)

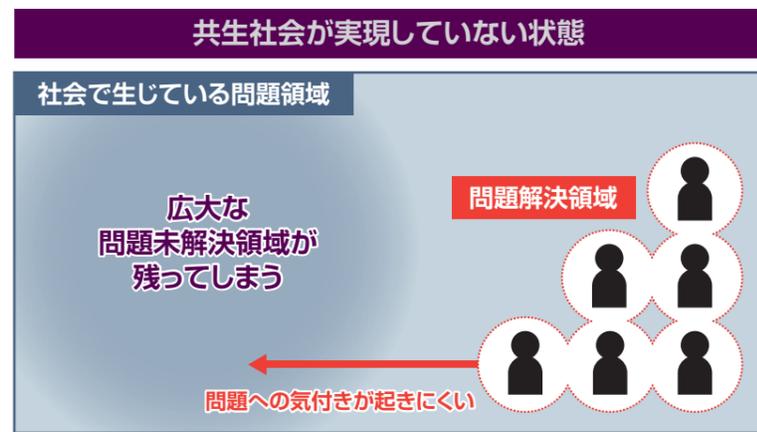
全ての人が自分らしく活躍できるように

こうした課題を地域で共有し、解決に向けてあらゆる視点・発想で知恵を出し合うことにより集合知が形成されイノベーションが生まれます。そして、課題を社会に埋もれさせないためには、皆が互いに地域の一員として認め合い、日頃から交流や意思疎通を図っていくことが重要です。

の方々が発達した生活を営むための一助として「パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。今後も多様な性を前提とした社会づくりに向け、市町村とも連携していきます。障害のある方とない方の相互理解も重要であることから、文化艺术活動やスポーツ活動をはじめ大勢の人と交流できる社会参加の機会を確保するなど、心のバリアを取り除いていきます。



パートナーであることを宣誓した方に交付する受領証の見本(左上)甲府えびす講祭りで見物しを担ぐ外国人住民と地域の方々(令和5年11月)(右上)式典でテープカットをする長崎知事(中央左)と関係者(令和5年4月)(左下)県内音楽家の演奏に合わせてダンスを披露する障害者グループ(令和5年11月)(右下)



年齢、性別、国籍や障害の有無などにかかわらず、誰もが個性と能力を発揮し活躍できる共生社会の実現を目指しています。本県に多様な人材が集まり、問題解決に向けて知恵を出し合うことで、さまざまなイノベーション(変革)が生まれ、それが継続されることでこの地域全体が持続的に成長していきます。共生社会を実現するには、言葉や文化、考え方の違いなどの多様性を尊重し個性や価値観を認め合い支え合うことが重要です。県内に暮らす全ての方が安心して生活し、それぞれの立場から山梨の発展に参画し共に豊かな地域づくりを実現できるよう取り組んでいきます。

多様な価値観が変革を生み進化する

集合知とは、人々の知恵の交流によって生じ、集団として形成されるより優れた知性のことです。同じ集合知でも、共生社会が「実現していない状態」と「実現している状態」では、その質は大きく異なります。共生社会が実現していない状態では、意識や発想が似たような人々が集まり、社会で生じている問題への解決方法が類似してしまうため、イノベーションが生じにくく停滞する社会となってしまうでしょう。そもそも「何が問題なのか」という気付きも起きにくい状況です。共生社会が実現している状態では、

山梨発展のカギは集合知 共生社会化で豊かさを実現

多様性を認め合う共生社会化を推進するための取り組み



性の在り方

法律上の性	出生時に割り当てられた性別をもとに戸籍などに記載された性別
性的指向	恋愛感情や性的な関心がどの性別に向いているか、向いていないか
ジェンダーアイデンティティ	自分の性別をどう認識しているか
性別表現	服装や髪型、言葉遣い、しぐさなど、自分の性別をどう表現するか

受けることができないなど、つらい思いで日々過ごしているという声も届いていました。

県ではこれまで「山梨県多様性を認め合う共生社会づくり条例」に基づき、性の多様性を認め合い、性的指向やジェンダーアイデンティティにかかわらず、誰もが自分らしく暮

年齢や障害の有無などによる差別を解消するために

急速な高齢化により増加している

らすことができる社会の実現に取り組んでおり、このような切実な思いを受け止めながら、県民の理解浸透を図るため、昨年11月に「パートナーシップ宣誓制度」を導入しました。この制度は、双方またはいずれか一方が性的マイノリティである2人が、相互の協力により継続して共同生活を営むパートナーであることを宣誓し、県がその宣誓書を受領したことを証明するものです。

証明によって法的な効力（相続、税金の控除など）が生じるものではありませんが、県営住宅への入居を可能にするなど、性的マイノリティがパートナーと充実した生活を営むための一助となるとともに、誰もが人生のパートナーと安心して暮らすことができるよう応援していくものです。

また、県や県民の役割などを盛り込んだ条例の検討など、性の多様性についての理解の浸透をさらに図っていくほか、県内市町村などと連携しながら、宣誓したパートナーが利用できるサービス拡大に向けた取り組みも進めていきます。

男女共同参画先進県を目指して

男女が互いに人権を尊重しながら責任を分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現は、共生社会の実現に向けた大きな一歩であり、また自分らしく活躍できる女性が増えることは、若年女性を中心とした本県への定住につながることも期待できます。

このためには、大きな障壁である「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった性別による無意識の偏見や思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消や、男女が協力して子育てを行いながら仕事でも活躍できる働き方実現に向けた意識改革、男性の育児休業取得促進への支援・働きかけなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりなどが重要です。

県では、男女共同参画推進センターを中心にさまざまな団体などと連携・協働しながら、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた意識啓発や女性による政治・経済・社会分野でのリーダーシップの機会確保などに取り組むほか、女性活躍推進に取り組む企業を県が独自に認定する「山梨えるみん」認定制度の活用など、男



女共同参画先進県を目指した取り組みを推進していきます。

多様な性の在り方の理解のために

性の多様性についての理解が必ずしも十分でない現状があり、日々の生活の中で不安を抱えている性的マイノリティも少なからず存在します。

また、性的マイノリティのカップルは事実上、婚姻をしているのと同様だとしても、法的には他人同士という扱いになっています。

このため、2人で住む住居を借りることができない、公的サービスを

認知症を正しく理解することは非常に重要です。認知症の方やご家族を温かく見守る活動を促進するとともに、認知症サポーターなどが支援チームを作り、地域においてニーズに合った具体的な支援を行う「チームオレンジ」の設置を支援するなど、認知症の方と共生する取り組みを行っていきます。

また、障害についての理解を深めるため、学校などで障害のある方とない方の交流の機会を創出するほか、県民や企業などに向けて障害の知識や合理的な配慮に関する啓発を行い、市町村に配置する相談員の資質の向上も図ります。

さらに今年度中に策定する予定の「やまなし障害児・障害者プラン2024」（仮称）に基づき、県民誰もが、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指して、障害者福祉施策に総合的に取り組んでいきます。

外国人住民にとつての「第2のふるさと」を目指して

外国にルーツを持つ方々が地域に溶け込むことができず、ルーツである母文化のコミュニケーションのなかで生活している例があるなど、日本人

住民と外国人住民との交流が十分とは言えない状況があります。このため、お祭りなど地域の行事への参加を積極的に促すことにより、外国人住民が地域社会の一員として活躍し、国籍・文化による隔たりのない人間関係が構築されるように環境整備を進めていきます。

また、日本人と外国人の子どもと一緒に保育し、幼少期から外国の文化に慣れ親しむことで心の障壁をなくす国際保育を推進するため、保育所への通訳派遣などの支援を行うとともに、外国人の園児と意思疎通を図れるツールを保育士などと共同で開発し、全県に共有していきます。



新 ベトナム・クアンビン省

幅広い分野で連携し広がる可能性！

令和4年のベトナム政府訪問団の来県を契機に「世界遺産があり観光産業が盛ん」「再生エネルギーに注力している」など、本県と共通点が多いクアンビン省との交流が始まりました。昨年5月に知事が同省を訪問し、幅広い分野で具体的かつ実効性のある取り組みを進めることで双方が合意。9月に同省からの訪問団を招き、姉妹友好県省を締結しました。今年1月には県内高校生が訪問し、現地の高校生と交流することとしています。



山梨でブドウ狩りを楽しむクアンビン省の皆さん
(令和5年9月)

ブラジル・ミナスジェライス州

姉妹締結50周年で交流をレベルアップ

ミナスジェライス州は貴金属の原料供給地で、本県は宝飾産業が盛んという縁から昭和48年に姉妹都市を締結。以来、同州の青少年オーケストラの来県公演や本県学生の短期留学などさまざまな交流を重ねてきました。昨年8月には長崎知事が同州を訪問し、青少年、スポーツ、観光、文化の分野で交流を推進する覚書を締結。11月には同州ロメウ・ゼマ知事が来県し、新たにグリーントランスフォーメーション(GX)、学術・芸術の分野を追加する覚書を締結しました。



ミナスジェライス州と文化面での交流を協議する長崎知事
(令和5年8月)

韓国・忠清北道

活発な青少年交流や経済活動に高まる期待

民間交流が契機となり平成4年に姉妹都市を締結。令和4年に30周年を迎えたのを機に、経済、観光、青少年、スポーツなどの分野で協力する30周年記念合意書を締結しました。令和5年4月には忠清北道の訪問団が来県。11月には忠清北道の高校生10人が富士北麓地域を訪れ、本県の高中生と2泊3日寝食を共にしながら交流を深めました。成田空港からの直行便があり距離も近いことから、今後さらに活発な交流が期待されています。



忠清北道と山梨県の高中生が富士北麓地域で交流
(令和5年11月)

アメリカ・アイオワ州

民間同士で広がる友好の輪

畜産が盛んなアイオワ州。過去には種豚が寄贈され、そこから県ブランド豚「甲州富士桜ポーク」が誕生しました。今年は県の職員を州立大学に派遣し、豚の受精卵移植技術の確立など、豚についての研究を進めることとなっています。交流の歴史が長い同州とは民間団体同士の自発的な交流も生まれています。近年は同州で行われているベーコンフェスティバルが本県でも開催され、食文化を通じて多くの人々が交流しています。



ベーコンフェスティバルでベーコンを焼く山梨とアイオワの皆さん
(令和5年10月)



ブラジル:ミナスジェライス州の交響楽団が本県を訪問(左上)アメリカ:信玄公祭りでの日本文化に触れたアイオワ州の皆さん(右上)
ベトナム:クアンビン省と友好県省を令和5年に締結(左下)韓国:言葉の壁を越えて交流を楽しむ高校生たち(右下)

これまで一般的な姉妹都市交流は、行政主導や形式的なものが多く、県民の皆さんにとって交流の意義が見えにくいという課題がありました。そこで県では、交流の真の価値やその効果を県民の皆さんに還元している実質的な交流の在り方を築いていく「姉妹都市2・0」を進めています。

姉妹都市2・0では、行政の交流で築いた信頼関係を基礎に、文化、経済、青少年などの分野で民間同士の交流へと発展させていきます。現在、特に強化しているのは青少年交流です。これからの未来を担う中高生・大学生に参加してもらい、感受性豊かな若いうちから世界の文化や習慣に触れることで、将来世界へ羽ばたく人材を生み出すとともに、外国の方々とも友好関係を築き多様性を互いに認め合える共生社会の実現を目指しています。

「形式的交流」から「実質的交流へ」

山梨県は全国に先駆けて、昭和35年にアメリカのアイオワ州と姉妹都市を締結しました。その後もブラジルのミナスジェライス州、中国の四川省、韓国の忠清北道、フランスのソーヌ・エ・ロアール県、ベトナムのクアンビン省と締結をしています。県では、外国人と日本人が互いの文化や考え方の違いを認め合う共生社会の実現を目指すとともに、行政だけでなく、民間が主導する友好関係を築くことで、国際交流の恩恵を県民の皆さんに実感してもらえる新たな取り組み「姉妹都市2・0」を進めています。

進化する国際交流・姉妹都市2.0



国際戦略グループ
羽田 勝也 国際戦略監

また、それぞれの都市の産業や文化、地理、風土などの特徴を生かした交流を進めています。本県が世界に誇る水素製造技術「やまなしモデルP2Gシステム」や富士山をはじめとした観光資源などの魅力を戦略的にプロモーションすることで、新たなビジネス創出や観光による消費拡大などにつなげ、県民の皆さんが恩恵を受けられるような姉妹都市の交流を実現します。

姉妹都市の交流により、県内外に向けて豊かさの扉が開かれ、豊かさと呼び込む「開の国」の実現を目指し、今後も取り組んでいきます。



ブラジルのミナスジェライス州知事(右)と交わした覚書に構想参画も盛り込まれた

このフォーラムとビレッジには、すでに、米国カリフォルニア州から自治体や大学、研究所や財団など10の団体が参画を決めており、今年4月には、Fuji-California Young Artists Cross over Expoという芸術祭と、Fuji-California Youth Leadership Summitという国際会議を開催します。いずれも、これからの時代に活躍する若い世代が世界中から集まるイベントであり、県内からも高校生、専門学校生、大学生などが自由に参加できます。

アートイベントや国際会議が始動

アートは世界共通言語 富士五湖地域を拠点に世界へ

グローバル・ビレッジには、韓国やオマーン、ブラジルなど、現在、20を超える海外諸国・団体が参画を検討しており、今後、ブラジルとの映画祭など、さまざまな国際イベントが動き出す計画です。こうして富士五湖地域がアートの中心地になると、国内外から多くの若手芸術家が集い、互いに刺激し合う中で、世界から注目される素晴らしい作品が生まれていくでしょう。そして、これらの芸術家と県内の青少年が交流し、その作品に触れることで、本県から世界に羽ばたくアーティストが誕生していくでしょう。

さらに、アートは世界の共通言語でもあり、言葉の壁を越えてメッセージを交換できます。それは、県内の青少年が、たとえ英語が不得意でも、アートを通じて、世界の青少年と結び付くことができることを意味しています。

富士五湖 自然首都圏フォーラムとは

このフォーラムでは、令和4年12月の設立以降、産官学の参画団体が共に活動を展開し、日本最大級の総



構想を発表する長崎知事(左)と富士五湖自然首都圏フォーラムの田坂会長(右)

富士山周辺を芸術・文化・学術の中心地に！
富士五湖
グローバル・ビレッジ構想

富士五湖地域を、自然豊かなリゾート地と首都圏機能が融合した先進的領域「自然首都圏」へと発展させるため設立された「富士五湖自然首都圏フォーラム」。この活動の一環として、昨年10月、海外諸国・団体の参画の下に、国際的な芸術・文化・学術の活動を行う場である「富士五湖グローバル・ビレッジ」を創出する構想が、新たに動き始めました。

フォーラムの活動が新たな展開に

自然首都圏の実現に向けて活動する五つのワーキンググループ(WG)の中の「グローバル富士五湖WG」「アートシティ富士五湖WG」「富士五湖アカデミアWG」の三つのWGが協議を進める中から生まれてきたのが、この「富士五湖グローバル・ビレッジ構想」。芸術、文化、学術の活動を通じて富士五湖地域と世界の結び付きを深め、広げていくものです。具体的には、この富士五湖地域で、世界中のさまざまな国や自治体、芸術・文化団体、学術・教育団体、NPOや非政府組織(NGO)、企業や起業家などと共に、さまざまな国際イベントやプロジェクトを実施してい

きます。この構想の実現のために、フォーラムの会長であり、山梨県の顧問でもある田坂広志さん(21世紀アカデミア学長)が、海外に有する幅広いネットワークと人脈を生かし、県の各部署とも連携し、海外諸国・団体との提携を次々と結んでいます。すでに、海外の提携団体のために、地域での活動拠点となる「富士五湖共同オフィス」を河口湖畔に設けています。また、富士五湖周辺の身延町、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、そして富士河口湖町の6町村も、このグローバル・ビレッジに参画を決めており、海外提携団体への施設の提供やイベントの共催など、全面的な協力と支援を約束してくれています。



カリフォルニアで実施されたアートの巡回展示

合美術展を主催する「日展」との連携など、多様な取り組みが進んでいます。

冒頭の三つのWGに加え、フォーラムの全体ビジョンを検討する「自然首都圏構想WG」、環境に配慮した交通手段への移行を目指す「富士五湖グリーンモビリティWG」など、現在、五つのWGが活動しています。県は、このフォーラムを基盤として、富士五湖地域を世界から注目される自然首都圏へと発展させ、県全体のさらなる魅力向上を目指して取り組みを進めていきます。

富士五湖グローバル・ビレッジ構想の将来像

ビレッジに参画する海外諸国・団体と協働し、富士五湖地域でさまざまな国際イベントやプロジェクトの実施、国際学会や国際会議の開催、人材の国際交流などの実績と経験を積み上げていきます。

その先に…

富士五湖地域に、各国の大統領や首相をはじめ、世界のトップリーダーが集まる「ダボス会議」等を開催できる大規模な国際会議場を建設し、その周辺にイベント広場、ホテル、レストランなどを整備する構想を描いています。どうぞご期待ください！





やまなし自然サウナ
YAMANASHI
NATURE SAUNA

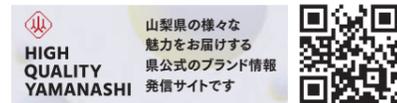
アウトドアサウナを体験できる施設

「やまなし自然サウナ」で 上質な「ととのい体験」を！

自然の中でサウナを楽しむ「アウトドアサウナ」が注目を集めています。県土の約80%を森林が占め、豊かな自然と清らかな水に恵まれている本県はアウトドアサウナの最適地です。県では民間企業などと共に、アウトドアサウナの聖地を目指して「やまなし自然サウナととのいプロジェクト」を推進し、山梨の新たな魅力を発信しています。山梨の自然を全身で体感する「やまなし自然サウナ」で、上質などとのい体験をしてみませんか？

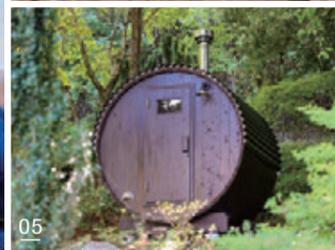


ウェブでも山梨の魅力を発信中！



観光コンテンツとするために、令和3年に民間企業などと共に「やまなし自然サウナととのいプロジェクト」を始動しました。
プロジェクトでは「アウトドアサウナの聖地」に向けて、まずマナーや安全な入り方のルール、ロゴマークなどを作成しました。また、特設

サイトを立ち上げ認知度の向上を図るなど、「アウトドアサウナ山梨」のイメージ確立を目指し、さまざま取り組みを行ってきました。
豊かな自然を全身で体感できる「やまなし自然サウナ」。皆さんもぜひ「ととのい」のひとつときを過ごしてみませんか。



01_富士山を望むテントサウナ (In the mood) 02_バレルサウナ (private outdoor sauna MATKA) 03_湖畔の景色を楽しみながら外気浴 (湖畔の楽園 ドラゴンサウナ) 04_サウナロッジと薪ストーブ (88PEAKS) 05_森の中にたたずむバレルサウナ (アウトドアコミュニティロッジgosen) 06_きれいな湖でクールダウン (湖畔の楽園 ドラゴンサウナ)

自然と一体となる非日常が待っている

市川三郷町と北杜市で「ドラゴンサウナ」を経営する赤尾守敏さんはこう語ります。

「もともとキャンプやサウナが趣味だったこともあり、山梨をアウトドアサウナの聖地にして、故郷山梨の発展に貢献したいと思いました。私が目指すのは、本場フィンランドのように自然と一体となるアウトドアサウナです。山梨は「サウナ・水風呂・外気浴」の三つが自然の中で揃う好条件にあふれています。『湖畔の楽園』と名付けた四尾連湖にあるサウナは薪ストーブの焚き木に山梨産の木材を使い、湖全体が水風呂になります。これは水がきれいだからこそ実現できることです。標高880メートルの澄んだ空気が魅力の湖畔で四季折々の山の『景色』や肌で感じる『風』、鳥のさえずりや木々が揺れ動く『音』を感じながら

豊かな自然を全身で体感

アウトドアサウナでは、テント内で専用の薪ストーブを焚き、熱したサウナストーンに水を掛けて湿度をコントロールしながら100℃前後のサウナ室に入ります。川や湖、湧水など、自然の水風呂でクールダウンした後は、きれいな空気と豊かな自然を感じながらゆったりと外気浴を楽しみます。奥まった山の中などの方がより一層アウトドアサウナの魅力を満喫できることから、山間部でも集客が可能となり、観光や経済の活性化につながることが期待されています。「サウナ旅」や「サウナ飯」という言葉も生まれるほど、サウナ自体が目的となり、ジビエなどの地域の食と共に楽しむスタイルも注目されています。

アウトドアサウナの聖地を目指して

コロナ禍で密を避けるアクティビティとしてキャンプを中心としたアウトドアの人気が高まりました。そこで県は、山梨の上質な自然と水資源に恵まれた環境を生かし、アウトドアサウナをアフターコロナの有力な

ら外気浴をする時間は最高です。お客さまは県外の方が多くですが、今ははより多くの県民の皆さんにも体験してもらいたいです。リラックス効果や食欲増進など健康に良いともいわれており、何よりこの気持ち良さを知った人は、サウナにはまらる方が多いです。私は「アウトドアサウナといえば山梨だよ」とか「山梨県民はよくアウトドアサウナに行くよ」と言ってもらえるような、一つの『文化』を創りたいと思っています。自然と一体となる非日常をぜひ味わってみてください」



次へとつなぐ
若き先駆者たち
【ネクスト】

生産から販売、人材育成まで、
持続可能な循環をつくり
山梨県産果物の真の魅力を発信！

株式会社Bonchi 代表取締役社長

樋泉 侑弥
Y U Y A
HIIZUMI



✕ 自分にしかできないことで、
人を幸せにした

若くして起業し、山梨県産果物の通信販売や若者の新規就農支援を通じた地域課題の解決に取り組み、樋泉侑弥さん。10代の頃から起業に関心を持ち、強く意識するようになったきっかけは高校卒業後すぐに留学したオーストラリアでの経験でした。

「約2年にわたるオーストラリア留学中に、海外で活躍する日本人経営者の方々とお会いする機会が多くありました。そういった方々の生活スタイルや人格、そして『自分にしかできないことで人を幸せにする姿』に触れ、私もいつかはこういう人になりたい」という決意を持って日本に帰ってきました」

帰国後、自分が成長できる環境を求めて東京で就職した樋泉さんは、東京生活で果物の値段の高さと質の不均衡に驚いたといいます。

「生まれ育った南アルプス市は、モモやサクランボの生産が盛んな地域で、子どもの頃からおいしい果物を食べていました。また親戚が農家だったこともあり農業を身近に感じて、山梨の生産者が作ったおいしい果物をもっと多くの人に知っていただき食べたいと思ったときに、農業で起業するイメージが生まれました。

そこで2019年に山梨の果物をオンラインで試験的に販売したところ『こんなにおいしくて大きなシャインマスカットやモモは見たことがない』といった多くの反響があり、改めて山梨の果物の価値の高さに気付かされ、ビジネスの可能性を感じ、2020年に株式会社Bonchiを本格的に始動したのです」

✕ 先人が長年築き上げた技術を若者に継承し、
新しい農業のカタチを目指す

山梨の果物の価値と魅力を再認識した一方で、農家の高齢化という課題の深刻さを実感した樋泉さん。その課題解決も起業の理由だったといいます。

「農家の平均年齢は67歳、そして20代以下の農家比率は全体の1%という現実を知り、このままでは、これまで農業に携わる人たちが築き上げてきた匠の技や知識、そして思いまでもが失われてしまうと感じ、この状況を変えなければ！という使命感が私の中に湧き上がったのです。そこで果物販売で得た収益の一部を若者の新規就農と移住のサポートに回し、生産から販売、人材育成までが循環する持続可能な農業システムを創造する事業も展開しています。昨年は60名以上の応募があり、その中から特に強い気持ちを感じた20代の若者3名を採用しました。現在は山梨に移住して当社が契約している農場で生産者の指導を受けながら研修を行っています」

今後は新たな形の滞在型観光農園事業も予定しているという樋泉さん。同世代の山梨の若者に向けてメッセージを送ってくれました。

「私は想像の外に未来はあると思っています。だから、起業家として、またチームとしていかに面白い形で今までに誰も想像したことない農業を創り出し、いかに多くの人たちの生活を豊かにするかを目指しています。もし起業したいと考えている方は、自分だったらこの社会の足りないところを補うことができるのか、もっと良い世界にしていきたいのか、自分が情熱を捧げられることで挑戦してみたいかが、でしようか」



樋泉 侑弥さん

南アルプス市出身。
株式会社Bonchi代表取締役社長。
高校卒業後、2年間オーストラリア・
シドニーに留学。2019年果物販売
事業を開始し2020年に株式会社
Bonchi設立。



(左上)若手就農者と契約農家さんとの農作業 (左下)Bonchi ROYAL(贈呈用)として人気の商品
(右)20代を中心とした、Bonchiメンバーの集合写真

めざせ、郷土を支えるアーキテクト！ 県内初の一級建築士認定校が誕生

夢のような条件で一級建築士を目指す「県立甲府工業高等学校 専攻科建築科夜間制」
そこに通う生徒がこの学校に入学した背景やその思いについて、やまなし in depth からダイジェスト版でお届けします。

「未経験者歓迎」
「高校既卒者・見込みなら年齢不問」
「授業料は月額9900円」
「日中、仕事OK！」
こんな、夢のような条件で、一級建築士を目指す学校がある。



専攻科で「同じ夢を持つ仲間に出会えた」と語る大河内良枝さん

山梨県立甲府工業高等学校の専攻科建築科の夜間制だ。

*** たくさんの夢が集まる夜間高校

「お給料がよくて、自宅から近い職場ならいい」

「ずっと、そんなふうに使っていた。だから、これまでもホテルのフロントや、スポーツジムのインストラクターなど、さまざまな職を渡り歩いてきた。『建築』に携わるまでは――。」

「昔から、ものづくりが好きだった」と話すのは、「株式会社夢や」の大河内良枝さん。2022年10月、住宅の新築やリフォームを手がける夢やに入社し、建物の設計や外観デザイン、水回りの改修提案などの業務に携わっている。

「現在の会社に勤めるまで、いろんな職種に携わってきました。もう、30代ですし、『本当は何の仕事がしたいのか?』と悩んで、ハローワークに相談したんです。面談シートで『ファッショ

た。

冒頭の大河内さんをはじめ、高校を卒業後、そのまま進学した19歳の生徒や、50代の元看護師など、年齢、経歴もさまざま。

甲府工業高等学校に通いながら、有限会社匠建築工房で働く中村信太郎さんは、現在32歳。匠建築工房で勤めるまでは、体育の先生だった経歴を持つ。

「匠建築工房は親の会社なんです。実家が建築関連だったというのもあり、いつかは家に関する仕事に関わりたいたいという思いがありました」

匠建築工房は、主に建築などの工事現場で、現場全体の施工管理を担っている。中村さん自身、実家を建てた際の現場を父が指揮する姿も目にしてきた。



「かつての教え子の家を建てる」のが中村信太郎さんの夢だ

ン」など興味のある分野にチェックを入れていくのですが、そのとき、ふと「建築」というワードが浮かび上がって見えたんです」

相談員に「建築関係なら、職業訓練がありますよ」と後押しされ、大河内さんは山梨職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に通い始めた。

ポリテクセンターでの日々は、充実していた。設計を行うソフト「CAD」の操作は楽しかったし、間取りを考えながら、そこに住む家族が団らんしている姿を想像するだけで、時間はあっという間に過ぎた。

「そんな職業訓練中に、山梨県立甲府工業高等学校の専攻科建築科の卒業生と知り合ったんです」

ポリテクセンターでの職業訓練中に夢やの面接を受けた。その際、日中は夢やで仕事をし、退勤後は甲府工業高等学校の専攻科建築科夜間制に通いたいこと、建築について、いま以上に勉強したいという思いを伝えた。夢やの社長からの返事は「ぜひ、頑張ってください。採用の返事と共に、激励ももらった。」

「16時半まで働いて、夢やのある甲州市から甲府市の学校へ行って、17時から給食を食べて、18時5分から授業が始まります。授業は21時20分まで。毎日忙しくて、だからできる時間はまったくありません。でも、学校には私より若くて、優秀な方もいます。私

「じっとしているだけでは仕事は入りません。現場があつて、初めて収入になります。ですから、単に業務をこなすだけでなく、お客様の期待以上のものを提供することが大切です。ぱっと見て美しい建築物を造り上げるためには、細部の仕上げにも細心の注意を払わなければいけません。一通り、いろんなことをわかっておく必要がありますし、とても難しいのですが、毎回、学校での勉強が役に立っていると感じています」

現在は、現場でのサポート業務が主だという中村さんに、将来の夢を尋ねた。

「ひよっとしたら、教師時代の教え子たちが、いつか、山梨県内に家を建てるかもしれない。そのとき、再会したり、お手伝いができたりしたら、うれしいです」

山梨県初となる一級建築士の認定校は、多くの人に夢を与えた。

これまで、山梨県は隣の長野県や静岡県と比較したとき、事務所の数や、技術者の人数も劣っていた。甲府工業高校の菅沼さんは「山梨県から一級建築士を輩出することで、県内の建築文化を底上げできたら」と期待する。

「山梨県は県土のおよそ78%が森林で、そのおよそ半分は県有林です。森林大国なんです。一方で、県産材を活用した住宅は、あまり造られていません。今後は、地域で木を育て、その

と同じように、別業種から建築を志す人もいます。一人だともげそうになるけれど、同じ夢を持つ仲間に出会えて、刺激をもらえて、毎日が充実しています」

*** 学生の県外流出を食い止める

これまで、山梨県内では一級建築士の受験資格を得られる学校がなかった。対応している学校がないのは、全国47都道府県の中でも二つだけで、そのうちのひとつが山梨県だった。甲府工業高等学校建築科主任の菅沼雄介さんはこう語る。

「高校を卒業後、一級建築士の勉強をしたいと思う人は、みんな県外の学校へ進学していました。そして、そのまま就職し、居を構え、生活基盤を他の都道府県で持ってしまうのが長年の課題だったんです。一度、外へ出てしまった人は、なかなか戻ってきてくれません。高い志を持った人間を、地域の中で育成して供給できるような、そんな体制づくりが必要でした」

従来も、山梨県内で二級建築士の受験資格取得は可能だった。しかし、一級建築士に比べると、二級建築士は、設計できる建物の規模などに制限がある。二級建築士は家屋、施工監理が主な業務対象だが、一級建築士はビルや公共施設など大型建築にも携われる。

建築に関わる者にとって、両者の違いは大きく、より高い目標を掲げる人



左から甲府工業高校 定時制教頭の深山光也さん、同校建築科主任の菅沼雄介さん、県教育庁高校教育課の柿崎敬さん

木を使い、住めば住むほど価値が上がっていくような、住宅を『街と共に一緒に育てる』感覚を持つ建築士が生まれたら、と思っています。建築は、そこに住む人、そして、街にとっての財産になるんですよ」

甲府工業高等学校から、郷土を支えるアーキテクトが誕生するのを、関係者は待ち望んでいる。

やまなし in depth
フルバージョンはこちらから



23年度、甲府工業高等学校の専攻科建築科夜間制には13人の生徒が入学し

*** 「森林大国やまなし」で 人材を育む意義

「これから建築士を目指す人より、すでに建築業に携わっている方からの反響が大きいですね。『2年制で一級建築士が受験できるなんてすごいね』『公立で学べるのは、お得だね』など、いろんな声をいただいています。建築を学ぼうとした際、一般的に、専門学校では2年間でおおよそ250万円を要します。でも、当校の場合、月額9900円、諸経費を入れてもかかる費用は2年間で40万円です。1ターンのや、セカンドキャリアを考えている都心部の方にも有効に活用していただければ」

山梨県の職員数・給与のあらまし

令和5年4月1日現在、およそ1万3000人の職員が県民生活と密接に関わる仕事に携わっています。福祉・保健、環境、産業振興、基盤整備などの一般行政部門をはじめ、県立学校や市町村立小・中学校、警察など、県のさまざまな分野で働く職員の数や給与の状況をお知らせします。

●年度別部門別職員数

(各年4月1日現在)

(単位:人)

区分	年度	R4	R5	対前年比
総職員数		12,813	12,708	-105
一般行政		3,013	2,965	-48
教育		7,699	7,648	-51
警察		1,963	1,960	-3
公営企業等		138	135	-3

●職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	329,376円	410,899円	42.4歳
小・中学校教育職	355,934円	400,487円	41.9歳
高等学校教育職	392,968円	452,931円	46.6歳
警察職	322,578円	433,666円	37.4歳

※「平均給与月額」とは、給料と諸手当(期末・勤勉手当を除く)の合計

【問い合わせ先】 人事課 職員数については TEL 055-223-1372 FAX 055-223-1379
給与については TEL 055-223-1373



詳細はこちら

ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。



“今”をお届けする情報ページ やまなし県政ニュース

NEWS 日韓知事会議が6年ぶりに開催

昨年11月1日、長崎知事を含む日本側11人、韓国側5人の知事・市長が参加する日韓知事会議が河口湖音楽と森の美術館(富士河口湖町)で開催され、「少子高齢化」「地方創生」「日韓の自治体間の協力」をテーマに、日韓の地方行政が抱える共通課題について意見交換が行われました。また、将来にわたる友好関係の深化・発展につながる機会となり、山梨県や次世代にとって意義のある会議となるよう日韓高校生を招待しました。

6年ぶり7回目の開催となった今回の会議では、これらのテーマが日韓地方政府にとって喫緊かつ重要な課題であるだけでなく、国の将来を左右する課題であること、また、粘り強く継続して取り組むべきものと確認し「未来を見据え、日韓の地方政府をけん引するリーダーとして、協力し知恵を出し合い解決に向かって力強く一歩を踏み出す」とする共同声明を発表しました。

会議において、長崎知事は、グリーン水素を安心・安全に製造する世界最先端技術と評価される「やまなしモデルP2Gシステム」の国内外への展開による脱炭素社会の実現に向けた貢献や、富士五湖地域に世界中から企業、芸術団体や学術団体などが多数集まり、共同して世界が直面する諸課題を解決するための国際プロジェクト「富士五湖グローバル・ビレッジ」について説明し、参画を呼びかけました。

会議前の交流事業では、米倉山電力貯蔵技術研究サイト(甲府市)において、韓国の知事と市長に対して「やまなしモデルP2Gシステム」を紹介しました。また、植樹活動を通じた国際交流を行うために創設した「世界の森やまなし」(鳴沢村)において記念植樹を行い、長崎知事は「植樹した木が根を張り、力強く成長する姿は両国の友好関係の強化・深化、未来の世代に伝える希望の象徴。今後のさまざまな分野における交流の活性化を期待する」とあいさつしました。

なお、次回の日韓知事会議は、令和7年に韓国で開催される予定です。



河口湖音楽と森の美術館での記念撮影



米倉山電力貯蔵技術研究サイトを視察



記念植樹を行う参加者

ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。



商品提供: コノファーム

アンケートに答えて応募しよう!

次の①～⑤とアンケートにご回答ください。応募は「はがき」または「応募フォーム」をお願いします。
①郵便番号 ②住所 ③氏名 ④年齢 ⑤電話番号

●アンケート

問1: 今号の中で最も関心を持った内容とその理由は?
問2: 共生社会実現のために、あなたができることは何ですか?
※いただいたご意見の一部を紹介させていただくことがあります。

●応募先

山梨県広聴広報グループ
「ふれあい読者プレゼント」係
〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1
[応募フォームはこちら] <https://forms.office.com/r/62avcqSykk>



●締め切り

1月31日(水)(当日消印有効)
賞品の発送をもって、当選発表に代えさせていただきます。個人情報は賞品の発送のほか、県からのお知らせなどのために、使用させていただきます。

「野菜ラスク(3枚セット)」抽選で10名の方に!

「おいしい未来へ やまなし」については、県ホームページをご覧ください。

おいしい未来へ やまなし



多言語翻訳や音声読み上げに対応したデジタルブック

カタログポケット



「ふれあい」の誌面をパソコン、スマートフォン、タブレットでそのままご覧いただけます。

《FUREAI》杂志的电子版可以在智能手机或者平板电脑客户端浏览。
(中国語・簡)

You can now read pages from Fureai directly on your smartphone, tablet, and other devices. (英語)

スマートフォンで「ふれあい」をもっと身近に

スマートフォン専用サイト



「ふれあい」の誌面をスマートフォン専用のウェブサイトでもご覧いただけます。言語切り替えが可能で、ページが縦と横にスクロール表示されるので、スマートフォンで読みやすくなっています。



県政情報発信中!

県ホームページ	やまなし in depth	ハイクオリティやまなし	LINE	Facebook	X (旧Twitter)	YouTube	広報番組

ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。

